

「IT」化による、外務省改革の更なる推進

実施中・今後実施していく具体的課題例

【在留邦人と在外公館を直接結ぶ領事サービスの向上】

- インターネットを通じた在留届の提出受付システムの開始（平成15年4月より全在外公館にて開始。これまでに約12,000件の届出。）
- 日本国内での旅券発給申請のオンライン化については、システムの開発・実証実験等に着手。
- 在留邦人向けメール配信サービス（安全対策情報等）の拡充（現在36公館で実施中。平成15年12月末までに60公館以上に拡充予定。）
- 「海外安全ホームページ」の情報拡充（在留邦人向け安全対策マニュアルの掲載等）

【広報広聴体制の再構築（分かりやすい外交）】

- 外務省ホームページの利便性の向上（利用者のニーズに合わせたメニューの改善。一部情報の動画・音声での発信、バリアフリー化の推進。i-mode版ホームページ開設等。）
- 衛星テレビ回線を通じて、イラク等からの中継を行うなど、外務省タウンミーティングの内容の充実化を実施。

【危機管理体制の整備】

- 情報セキュリティ機能強化（情報セキュリティポリシーの見直し・徹底等）
- 情報システム基盤の更なる機能強化（在外公館における緊急手段としての衛星電話の配備・運用体制の見直し等。）

【外務省員の意識改革、研修プログラムの強化・拡充】

- ITを活用した研修プログラムの策定
（平成16年度より、情報通信に関するオンライン研修の新設（在外公館職員のための研修））

【外務省予算の効率的使用・透明性の確保】

- インターネットを通じた電子入札の実現（平成16年2月開始予定）
- インターネット上に入札案件等調達情報の掲載（平成13年9月開始）

【政策構想力の強化（政策情報の一元化） 事務の合理化】

- 省内LANホームページでの共用データベース（「各国・地域情勢」、「貿易統計」他）の拡充
- 本格的なIT化の推進、本省・在外公館の連携を可能とする情報伝達・共有の仕組みの整備・拡充
（在外LANの約190在外公館への展開、公電のペーパーレス化を推進する新電信システムの運用開始（平成16年3月開始予定。））

【政策立案過程の透明化（情報公開への積極的対応）】

- インターネットを通じた情報公開請求、実施手続きのオンライン化（平成16年3月開始予定）。